



インターネットでの情報提供	
提供予定日	4月2日

平成21年4月1日		記者クラブ配布資料	
担当課	係(担当)	担当者氏名	電話番号
県土整備部技術検査課	建設技術担当	細野・梶浦	直通 058-272-8513 内線 3633

平成20年度の岐阜県事業評価監視委員会意見について対応方針を決定

岐阜県及び関係市町村等では、第三者機関である「岐阜県事業評価監視委員会」により審議された、県、市町村等の55事業の再評価・再々評価、県の5事業の事後評価について、委員会から出された意見を踏まえ、各事業の対応方針を次のとおり決定しました。

また、旧緑資源幹線林道(8事業)についても、「岐阜県事業評価監視委員会」から出された意見を踏まえ、対応方針を決定しましたので併せてお知らせします。

1. 委員会の意見と対応方針

岐阜県事業評価監視委員会では、全60事業のうち、県、市町村等の再評価・再々評価の全55事業、県の事後評価全5事業及び、旧緑資源幹線林道事業について、事業主体の対応方針(原案)¹を了承する旨の総括意見及び、事業の進め方等について、留意検討するようにとの意見²が出され、平成20年12月16日と平成21年3月9日に「意見書」として知事に具申されました。

これを受け、知事及び関係市町村長等は、下記のとおり対応方針を決定しました。

¹対応方針の詳細は別紙1～3、²意見の詳細は別紙4～6をご覧ください。

(1) 再評価・再々評価の委員会意見に対する事業主体の対応方針

総括意見の対応方針

再評価又は再々評価を行った全55事業について継続(内、道路事業の1事業についてはルートの一部及び、設計条件を見直して継続)します。

事業の進め方等についての対応方針 【別紙4】

(2) 事後評価の委員会意見に対する事業主体の対応方針

総括意見の対応方針は、「対応方針の(原案)」のとおり決定します。 【別紙2】

委員会からの事業の進め方等についての対応方針 【別紙5】

(3) 旧緑資源幹線林道事業の委員会意見に対する事業主体の対応方針

総括意見の対応方針は、「対応方針の(原案)」のとおり決定します。 【別紙3】

委員会からの事業の進め方等についての対応方針 【別紙6】

1.平成20年度 再評価・再々評価実施55事業一覧及び対応方針

【別紙1】

番号	委員会 開催回	担当課名	県事業		市町村 事業	事業主体	事業採 択年度	完了予 定年度	全体事業 費 百万円	再評価の実施区分		事業名	路線名(地区名)	施工場所	対応方針 (原案)
			補助	県単						再評価	再々評 価				
1	第5回	農地整備課				岐阜県	H5	H22	8,790			県営ふるさと農道緊急整備事業	湯けむり下呂	下呂市	継続
2	"	農地整備課				岐阜県	S54	H23	18,054			県営広域営農団地農道整備事業	西濃	大垣市、海津市、関ヶ原町、養老町	継続
3	"	農地整備課				岐阜県	H5	H24	3,138			県営農林漁業用揮発油税財源身替農道整備事業	山口	中津川市	継続
4	"	農地整備課				岐阜県	H6	H21	2,288			県営一般農道整備事業	上石津	大垣市	継続
5	第4回	森林整備課				岐阜県	H2	H34	6,080			森林居住環境整備事業	揖北	揖斐川町	継続
6	"	森林整備課				岐阜県	S48	H25	4,725			森林居住環境整備事業	大谷・大柄	関市、郡上市	継続
7	"	森林整備課				岐阜県	H1	H26	5,119			森林居住環境整備事業	中美濃	美濃市、関市、郡上市	継続
8	"	森林整備課				岐阜県	H2	H25	3,573			森林居住環境整備事業	白尾・鷺見	郡上市	継続
9	"	森林整備課				岐阜県	H4	H30	4,041			森林居住環境整備事業	間手・水沢上	郡上市	継続
10	第5回	森林整備課				岐阜県	H5	H29	6,010			森林居住環境整備事業	加茂	白川町、東白川村、中津川市	継続
11	"	森林整備課				岐阜県	H5	H35	7,480			森林居住環境整備事業	三森山	中津川市、恵那市	継続
12	"	森林整備課				岐阜県	H5	H25	5,300			森林居住環境整備事業	恵北東	中津川市	継続
13	"	森林整備課				岐阜県	S62	H25	9,313			森林居住環境整備事業	下呂・萩原	下呂市	継続
14	"	森林整備課				岐阜県	S61	H22	4,200			森林居住環境整備事業	洞・数河	飛騨市	継続
15	"	森林整備課				岐阜県	H3	H25	2,012			森林居住環境整備事業	宮谷・明ヶ谷	高山市	継続
16	第3回	森林整備課				郡上市	H8	H21	748			森林居住環境整備事業	アツラ	郡上市	継続
17	"	森林整備課				飛騨市	S60	H25	1,743			森林環境保全整備事業	森安・万波	飛騨市	継続
18	第4回	治山課				岐阜県	H3	H25	1,306			復旧治山事業	水沢上	郡上市	継続
19	第6回	道路建設課				岐阜県	H6	H22	15,200			交通円滑化事業	一般国道248号 関バイパス	関市	継続
20	"	道路建設課				岐阜県	H11	H30	8,776			地域連携推進事業	一般国道257号 三尾河バイパス	高山市	見直して継続
21	"	河川課				岐阜県	S34	H26	17,905			広域基幹河川改修事業	可児川	可児市	継続
22	"	河川課				岐阜県	S57	H22	2,677			総合流域防災事業	坂本川	中津川市	継続
23	第8回	河川課				岐阜県	S63	H50	47,329			総合治水対策特定河川事業	木曾川水系一級河川 境川	岐阜市、羽島市、岐南町、笠松町、各務原市	継続
24	"	河川課				岐阜県	S55	H50	7,187			総合流域防災事業	木曾川水系一級河川 桑原川	羽島市	継続
25	"	河川課				岐阜県	S40	H50	8,185			総合流域防災事業	木曾川水系一級河川 荒田川	岐阜市	継続
26	"	河川課				岐阜県	S25	H50	14,700			広域基幹河川改修事業	木曾川水系一級河川 杭瀬川	大垣市・池田町	継続
27	"	河川課				岐阜県	S31	H50	20,404			広域基幹河川改修事業	木曾川水系一級河川 相川	大垣市・養老町・垂井町	継続
28	"	河川課				岐阜県	S51	H50	6,217			広域基幹河川改修事業	木曾川水系一級河川 泥川	大垣市・養老町・垂井町	継続
29	"	河川課				岐阜県	S36	H50	11,660			広域基幹河川改修事業	木曾川水系一級河川 水門川	大垣市	継続

1. 平成20年度 再評価・再々評価実施55事業一覧及び対応方針

【別紙1】

番号	委員会 開催回	担当課名	県事業		市町村 事業	事業主体	事業採 択年度	完了予 定年度	全体事業 費 百万円	再評価の実施区分		事業名	路線名(地区名)	施工場所	対応方針 (原案)
			補助	県単						再評価	再々評 価				
30	第8回	河川課				岐阜市	S61	H28	12,000			都市基盤河川改修事業	木曾川水系一級河川 新荒田川	岐阜市	継続
31	第3回	河川課				大垣市	H11	H30	2,140			総合流域防災事業	大にしがわ 江西川	大垣市	継続
32	第6回	砂防課				岐阜県	S59	H22	3,187			公共地すべり対策事業	みなみがいと 南垣外	瑞浪市	継続
33	"	街路公園課				岐阜県	H11	H31	30,000			連続立体交差事業	なご地つづみなご 名古屋鉄道名古屋本線	岐阜市	継続
34	第3回	街路公園課				岐阜市正木西部 土地区画整理組	H11	H24	3,871			土地区画整理事業、地方道路整備臨時交付金事業	まきせいぶ 正木西部	岐阜市	継続
35	第7回	街路公園課				高山市	H11	H25	14,181			土地区画整理事業、地方道路整備臨時交付金事業	たかのあきしやうへん 高山駅周辺	高山市	継続
36	第3回	街路公園課				可児市	H11	H26	10,330			土地区画整理事業、地方道路整備臨時交付金事業	か 可児駅前	可児市	継続
37	"	街路公園課				岐阜市	H11	H21	6,280			地方道路整備臨時交付金事業	こがねまきながい 金町那加岩地線(北一色工区)	岐阜市	継続
38	"	街路公園課				垂井町	S49	H23	3,035			都市公園事業	あさくら 朝倉公園	垂井町	継続
39	第8回	街路公園課				岐阜市	H11	H24	3,327			都市再生総合整備事業(総合整備型)	ぎふ 岐阜駅周辺	岐阜市	継続
40	第4回	下水道課				岐阜県	S51	H27	180,000			流域下水道事業	きそがわうがんしよりく 木曾川右岸処理区	各務原市	継続
41	"	下水道課				岐阜市他9	S53	H77	303,399			流域関連	きそがわうがんしよりく 木曾川右岸処理区	岐阜市他9	継続
42	第7回	下水道課				岐阜市	S9	-	23,406			公共下水道事業(高度処理)	ちゅうぶ 中部処理区	岐阜市	継続
43	"	下水道課				岐阜市	S36	-	22,377			公共下水道事業(高度処理)	ほくぶ 北部処理区	岐阜市	継続
44	"	下水道課				岐阜市	S45	-	27,893			公共下水道事業(高度処理)	なんぶ 南部処理区	岐阜市	継続
45	"	下水道課				岐阜市	S9	H52	9,528			公共下水道事業(雨水)	ちゅうぶ 中部排水区	岐阜市	継続
46	"	下水道課				岐阜市	S48	H52	7,499			公共下水道事業(雨水)	ほくぶ 北部排水区	岐阜市	継続
47	"	下水道課				岐阜市	S46	H52	18,992			公共下水道事業(雨水)	なんぶ 南部排水区	岐阜市	継続
48	"	下水道課				岐阜市	S61	H52	12,475			公共下水道事業(雨水)	きそがわうがんしよりく 木曾川右岸排水区	岐阜市	継続
49	"	下水道課				大垣市	S29	H32	152,458			公共下水道事業	おおが 大垣処理区	大垣市	継続
50	"	下水道課				大垣市	S47	H32	33,959			公共下水道事業(雨水)	おおが 大垣排水区	大垣市	継続
51	"	下水道課				大垣市	H11	H37	7,027			公共下水道事業	おの 墨俣処理区	大垣市	継続
52	"	下水道課				高山市	S47	H37	59,292			公共下水道事業	みやがわ 宮川処理区	高山市	継続
53	"	下水道課				恵那市	S46	H37	17,577			公共下水道事業	おくどし 奥戸処理区	恵那市	継続
54	"	下水道課				土岐市	S48	H32	80,245			公共下水道事業	とぎ 土岐処理区	土岐市	継続
55	"	下水道課				下呂市	H11	H25	6,480			特定環境保全公共下水道事業	しき 萩原処理区	下呂市	継続
事業数計			29	8	25					10	45				
			55												

(参考)

1. 岐阜県事業評価監視委員会について

岐阜県では、公共事業の効率的な執行とその実施過程における透明性をより一層向上させるため、再評価システムを導入し、学識経験者を始めとする県民の代表者で構成する「岐阜県事業評価監視委員会（以下、委員会という。）」を設置しています。

このシステムは、事業採択後一定期間を経過して未着工の事業や、事業採択後長期間経過しても継続中事業等の再評価・再々評価及び、完了した事業の事後評価を行い、必要に応じて事業の見直しや今後の対応方針の検討等を行うもので、この決定にあたっては第三者機関である委員会の意見を聞き、その意見を伺うこととしています。

また、今年度の委員会では、緑資源機構が平成20年3月31日をもって廃止されたことにともない、旧緑資源機構が事業主体であった緑資源幹線林道について、事業を補助事業化し地方公共団体へ移管する方向となったため、岐阜県では、岐阜県内の未完成工区の対応について意見を伺うこととしました。（第1回の委員会において、「岐阜県事業評価監視委員会設置要綱第2条（4）その他委員長が必要と認める事務」として審議決定）

1) 再評価・再々評価、事後評価の対象等について

(1) 再評価・再々評価について

県が実施する公共事業については、国庫補助事業は、国の各省庁が定める事業評価等に関する要領により、県単費事業は、県の公共事業再評価要領に基づき、予算化された年度から5年間経過しても未着手の事業及び、事業採択後一定期間（5～10年）を経過しても継続している事業の再評価を、前回の再評価後5年を経過しても継続している事業を再々評価することとしています。

なお、市町村等が事業主体である事業については、県の事業評価監視委員会設置要綱により市町村長等から評価の依頼を受けた場合、県の事業と同様に評価を実施することとしています。

・再評価の視点

- 事業の進捗状況
- 事業を巡る社会経済情勢等の変化
- 事業採択時の費用対効果分析の要因の変化
- コスト縮減や代替案立案等の可能性

(2) 事後評価について

県の大規模な公共事業は、事業完了後（暫定供用後を含む）1年間を経過した時点で事後評価を行っています。なお、砂防事業等、事業の効果が現れるまで期間を要する事業については5年経過後に評価しています。

今回審議した5箇所は、本年度の事後評価対象事業の中から、第1回委員会で選定したものを対象としています。

・事後評価の視点

- 住民の参加・協働による効果
- 事業効果
- 環境面への配慮
- 事業を巡る社会情勢等の変化
- 利用者・地域住民等への効果
- 今後の事後評価の必要性及び改善措置の必要性

2. 平成20年度岐阜県事業評価監視委員会開催状況等

(1) 委員会の構成

委員数	12名
委員長	<small>やすだたかし</small> 安田孝志 国立大学法人 岐阜大学副学長
委員構成	学識経験者 3名 経済界等関係 6名 有識者 1名 公募 2名(内、1名は再任)

(2) 委員会の開催状況(審議経過)

第1回委員会

- ・日時：平成20年4月22日(火) 13:30~16:00
- ・議事内容
再評価実施事業等の概要説明
現地調査箇所の選定等

第2回委員会【現地調査】

- ・日時：平成20年5月16日(金) 10:00~16:45
- ・調査対象：再々評価箇所3箇所
旧緑資源幹線林道事業1箇所

第3回委員会

- ・日時：平成20年6月3日(火) 13:15~16:00
- ・議事内容：再評価・再々評価実施箇所詳細審議(事業主体：市町村等)7件

第4回委員会

- ・日時：平成20年7月23日(水) 13:15~16:00
- ・議事内容：再々評価実施箇所詳細審議(事業主体：県・市町村)8件

第5回委員会

- ・日時：平成20年8月6日(水) 13:15~16:00
- ・議事内容：再評価・再々評価実施箇所詳細審議(事業主体：県)10件

第6回委員会

- ・日時：平成20年8月22日(金) 13:15~16:00
- ・議事内容：再評価・再々評価実施箇所詳細審議(事業主体：県)6件

第7回委員会

- ・日時：平成20年9月5日(金) 13:15~16:00
- ・議事内容：再評価・再評価実施箇所詳細審議(事業主体：市町村)15件

第8回委員会

- ・日時：平成21年1月30日(金) 10:00~16:20
- ・議事内容
事後評価実施箇所詳細審議(事業主体：県)5件
再評価・再々評価実施箇所詳細審議(事業主体：県・市町村)9件
旧緑資源幹線林道事業について(森林整備課所管)

2. 平成20年度 事後評価実施5事業一覧及び対応方針

【別紙2】

番号	担当課名	県事業		事業採択年度	完了予定年度	全体事業費 百万円	事業名	路線名 (地区名)	施工場所	対応方針(原案)		
		補助	県単							今後の評価の 必要性	改善措置の必要性	新規事業へ適用すべき留意点
1	農地整備課			H3	H17(繰越)	3,381	県営農林地一体開発整備パイロット事業	ほんたに 本谷	郡上市	必要なし	特になし	本事業でのノウハウを、土壌流出が懸念される新規の畑地整備地区へ活用していく。
2	治山課			H5	H14	2,871	水源地域森林総合整備	まるの 丸野	中津川市	必要なし	特になし	事業期間が長期の場合、幼齢林については成長が旺盛であるために、事業期間内に複数回の間伐が必要となる場合があるので、当初計画策定時点で留意する必要がある。
3	道路建設課			H6	H18	9,986	道路改築事業	一般国道248号 へいわ 平和バイパス	多治見市	必要なし	当該区間を含めた全体の道路網で渋滞対策を検討する。	地元住民と情報共有する組織を設立し活用する。
4	街路公園課			H10	H18	7,281	公共街路事業、 地方道路整備臨時交付金事業	おおがき いちのみや 大垣一宮線	羽島市	必要なし	特になし	今後も当事業と同様に地域住民及び道路利用者の満足度が高くなる様、「道づくり委員会」等の住民参画を促し連携し、利用者の目線に立った事業実施を行っていくことに留意したい。
5	水道企業課			H12	H18	1,360	高度浄水施設整備事業	とうぶ 東部広域水道 かき (可茂地域)	可児市	必要なし	特になし	今後水源の水質悪化が予測される中、水質改善施設の整備が後手とならないように計画を行っていく必要がある。
事業数計		5	0									
		5										

3. 旧緑資源幹線林道 8 事業一覧及び対応方針

【別紙3】

番号	所管課	事業名	路線名(地区名)	施工場所	対応方針(原案)
1	森林整備課	森林居住環境整備事業	せきがはら 関ヶ原	関ヶ原町	環境に配慮しつつ、コスト縮減に取り組み、事業目的と地域の目的にあった規格・構造の見直しを行い、事業評価の高い区間は、新規事業のルールに従い、事業着手の是非を、個別に審議、協議したのち公共事業として位置づけ事業実施を検討する。
2	〃	〃	かすがくぜ 春日・久瀬	揖斐川町	〃
3	〃	〃	くぜねお 久瀬・根尾	揖斐川町・本巣市	〃
4	〃	〃	みやま 美山	山県市	〃
5	〃	森林居住環境整備事業	まぜはぎわら 馬瀬・萩原	下呂市	〃
6	〃	〃	みやたかやま 宮・高山	高山市	〃
7	〃	-	みやまいたどり 美山・板取	山県市・関市	計画を取り止めとする。
8	〃	-	はちまんわら 八幡・和良	郡上市	計画を取り止めとする。
事業数計		8区間			

4 . 再評価・再々評価の留意・検討事項及び対応方針

【別紙4】

(県事業)

所管課	事業名	意 見	対応方針
農地整備課	農業農村整備事業全般	事業の早期完了を図るとともに、今後、事業の目的について広く一般の方にも理解できるように努めること。	県財政の厳しい中、事業実施地区の優先度に応じ早期完了に努める。また、当該並びに現地機関のホームページや地元説明会等を活用し、事業の目的、内容、効果等について積極的な説明を行う。
森林整備課	林道事業全般	工事実施に当たっては、現地の自然環境保全に配慮すること。	事業の実施にあたっては、環境調査等を実施するなど自然環境に配慮し事業を実施しているところですが、今後もさらに現地の自然環境には十分配慮した事業の実施に努めます。
	森林居住環境整備事業 【大谷～大栃】	費用対効果の基となる便益及び事業費は社会情勢の変化を取り込んで算出すること。	林道事業の場合、山中に開設する事業であることから、工事着手できる箇所が限られ、事業期間が長くなってしまふ場合があります。このため、長期にわたる事業については、適宜事業費の見直しをしております。便益についても木材価格等の社会情勢を適宜反映して算出してあります。今後も経年変化を考慮した費用効果を検証しながら事業の実施に努めます。
道路建設課	道路事業全般	道路の役割に合った整備とし、コスト縮減には最大限の努力を払いつつ事業を進めること。	道路の役割に合わせ、道路規格、設計速度、歩道設置の有無、構造物の見直しなどコスト縮減に最大限の努力を払いつつ、事業の推進を図ります。
河川課	広域基幹河川改修事業 【可児川】	整備にあたっては、河川利用者・住民等へ危険性の広報等について配慮すること。	河川利用者や周辺住民等に対し、河川を利用する際には県が提供している「防災情報サイト」等を利用して、気象状況の変化を把握していただくよう各種広報媒体を活用してPRに努めているところですが、この他、現地にわかりやすい注意喚起看板を設置するなどの対策を講じます。
街路公園課	連続立体交差事業 【名古屋鉄道名古屋本線】	関係機関との調整を図ると共に、当該事業の期成同盟会の会長である岐阜市長は地域の発展に寄与するため早期の事業着手を実現すること。	今後も、関係機関(岐阜市、名鉄)との調整を進め、早期に事業着手できるように努力します。
		社会的損失を軽減するため事業の早期完了に努めるとともに、事業効果を年度単位で発現できるよう努めること。	事業着工の遅れによる社会的損失について再認識し、事業が円滑に推進できるよう調整を行い、事業効果が早期に発現できるよう努力します。

(市町村等事業)

所管課・市町村	事業名	意 見	対応方針
岐阜市	地方道路整備臨時交付金事業 【金町那加岩地線(北一色工区)】	社会的損失を軽減するため事業の早期完了に努めるとともに、事業効果を年度単位で発現できるよう努めること。	未買収地については、土地収用法の適用により早期取得に努めるとともに、事業効果を早期に発現できるよう事業推進を図ってまいります。
	都市再生総合整備事業 (総合整備型) 【岐阜駅周辺(岐阜市)】	今後の事業実施については、利便性を高めるため関係機関と調整を図ること。	委員会の意見書を尊重し、今後の事業実施に際しては、利便性を高めるため関係機関との調整を図るよう努めます。
大垣市	公共下水道事業 【墨俣処理区】	伊勢湾から上流域までの市町村は、流域全体の水質改善に等しく責任を負う観点から、地域工ごを乗り越え、運命共同体であるとの共通認識のもと、住民の理解を得られるよう努力し事業を行うこと。	伊勢湾から上流域まで、全体の水環境を視野に入れ、流域全体の水質改善を図る視点により、住民の理解を得られるよう努力し事業を行います。
		社会的損失を軽減するため事業の早期完了に努めるとともに、事業効果を年度単位で発現できるよう努めること。	社会的損失を軽減するため事業の早期完了に努め、事業効果を発現できるよう努めます。

5 . 事後評価の留意・検討事項及び対応方針

【別紙5】

所管課	事業名	意見	対応方針
道路建設課	道路改築事業	今後、同様な道路事業の実施に当たっては、一層のコスト縮減を図ること。	道路規格・構成の見直し等、絶えず周囲の状況変化や交通量の状況変化を鑑みながらコスト縮減の方策を検討していく。
街路公園課	公共街路事業、 地方道路整備臨時交付金事業	今後、同様な事業の実施に当たっては、社会情勢を的確につかみつつ、事業の推進を図ること。	各関係者と十分に調整を図りつつ、事業の推進を図ります。

6 . 旧緑資源幹線林道事業の留意・検討事項及び対応方針

【別紙6】

所管課	事業名	意 見	対 応 方 針
森林整備課	森林居住環境整備事業	事業の実施に当たっては、コスト縮減をより一層努め、効果を明確に説明できるよう努めること。	事業の実施にあたっては、旧緑資源機構が実施してきた林道測量設計の見直し調査・詳細設計等を行い、事業目的や地域の実情にあった規格・構造の見直し等を実施するなど、より一層のコスト縮減に取り組み、今後も経年変化を考慮した費用対効果等を検証しながら、事業効果を明確に説明できるように努めます。